

**藤岡義英**議員の2月県議会での質問と答弁の要旨を紹介します。一般質問、答弁の全文はホームページの**議会の様子**から、質問の動画は右のQRコードよりご覧いただけます。



## ＊＊民泊に対する規制について＊＊

**藤岡** 県の住宅宿泊事業に基づく民泊施設について、営業できるエリアの限定、営業日の制限、無人運営の禁止など、条例改正による規制強化を検討すべきではないか。

**健康福祉部長** 家主等が常駐しないいわゆる無人営業ができない区域や期間の追加などの規制強化についても、引き続き、市町村からの地域の実情に基づいた申し出を踏まえ対応していく。

## ＊＊地球温暖化対策について＊＊

**藤岡** 条例改正による再エネ設備設置、新築住宅の高断熱・省エネ性能 ZEH 基準義務化だけでは、温室効果ガス 2030 年 60%削減の目標達成は難しい。支援策についても予算の拡充や内容の強化が必要ではないか。

**環境部長** 屋根ソーラーの支援策の予算の拡充や内容の強化について。再生可能エネルギーの導入義務化も考慮しながら、併せて支援策も拡充強化・予算の確保に努めていく。来年度はゼロ円ソーラーを事業所向けにも拡大の予定。蓄電池、V2Hの導入に対する補助に、来年度からは屋根ソーラーと組み合わせたEVの導入を追加。雪国太陽光設置モデル創出事業の設置要件を緩和し、来年度も事業を継続。屋根ソーラー設置補助事業の情報を一元化したポータルサイトの充実を図る。

**建設部長** ZEH住宅支援策について。支給する助成金を2023年度に最大150万円から200万円に拡充するとともに、助成件数も毎年増やし、来年度も今年度を上回る予算を計上している。こうした支援策を通じて、2030年度までの目標達成に向け、関係団体と連携してZEH住宅を普及させていく。

## ＊＊SNS上の誹謗中傷・差別的発言等への対策について＊＊

**藤岡** フェイク・デマ情報への対応について、地元メディアと協定を結び、第三者的な組織によるファクトチェック体制を整えることを検討すべきでは。独自にネット上の誹謗中傷やデマ情報を監視する民間への支援などの取組も必要では。

**知事** メディアや民間団体による自主的なファクトチェック活動は中立性、公平性などが担保されることが必要。政府、公的機関などから、ファクトチェック組織の独立性が確保されるべき。こうした活動に県が関わるということについては慎重さが求められる。

### ☆質問を終えて☆

2030年までに温室効果ガス排出量60%削減という目標は大変なものですが、ここはしっかり目指してほしいと思います。県も積極的に取り組むとの答弁でした。

